

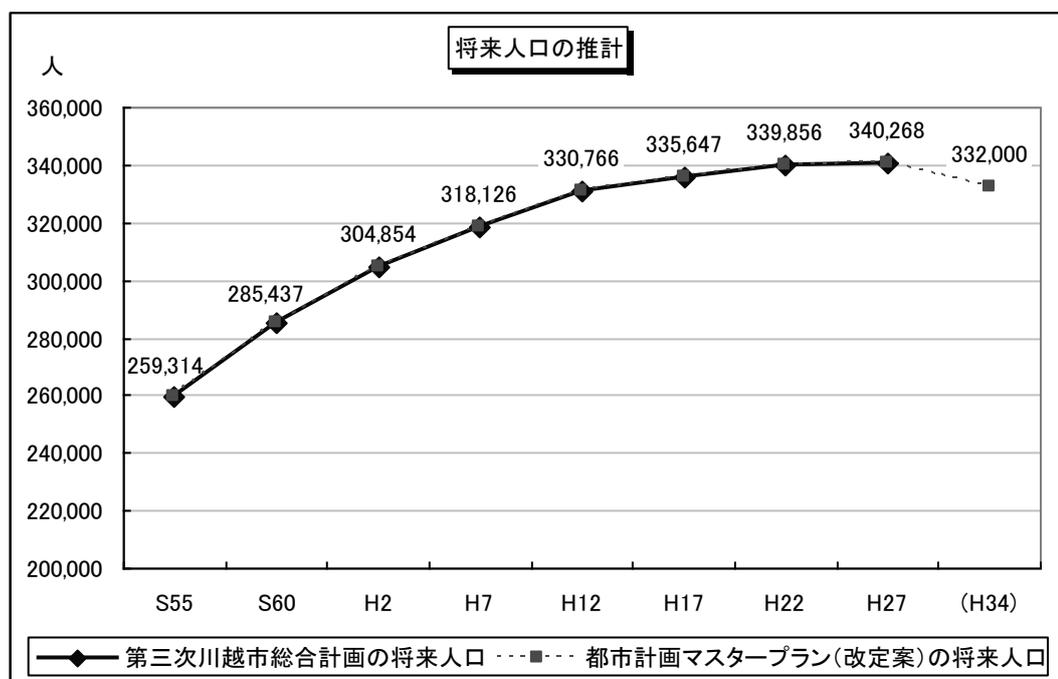
2. 将来都市構造、土地利用等についての基本的な考え方

(1) 前提となる将来人口について

川越市の将来人口については、「川越市都市計画マスタープラン改定版（平成 21 年 7 月）」における将来人口を引用します。本構想では、川越市の将来人口を平成 34 年（2022 年）に約 332,000 人と推計しています。これは、平成 8 年から平成 18 年の人口動向より近年の増加率が減少傾向となっていること（自然動態が年間約 1,400 人増から年間 400 人増）、社会増が過去の実績以上の水準を維持できないこと、少子高齢化がますます進むこと、市街地としての熟度が高いこと等を勘案し、増加率は過去の水準を見込めないことに基づいています。

なお、上位計画にあたる「第三次川越市総合計画（平成 18 年）」では、平成 27 年（2015 年）の将来人口を約 34 万人と想定しており、また、平成 27 年以降は減少傾向になると見込んでいます。これは、昭和 55 年から平成 12 年までの 5 回の国勢調査による 5 歳階級別男女別データを用い、また、現在予定している開発事業等の要素を加味し、コーホート要因法による人口推計により、算出しています。

現在（平成 21 年 7 月）の総人口は約 33.8 万人ですが、今後は右肩上がりの人口増加は望むことはできず、総合計画の人口推計のように約 34 万人をピークに人口減少に向かうことが想定されます。従って、今後、都市の将来像や都市構造を検討する場合には、人口減少社会の到来を前提にした検討が必要となっています。



資料：都市計画マスタープラン改定版（平成 21 年 7 月）
より作成